

連結貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,024	流動負債	51,022
現金及び預金	23,290	買掛金	1,582
売掛金	360	短期借入金	4,500
有価証券	389	1年以内返済 予定の長期借入金	19,489
景品及び原材料	4,571	1年以内償還 予定の社債	3,040
貯蔵品	1,626	未払金	7,261
繰延税金資産	8,006	未払法人税等	2,045
その他	4,781	未払消費税等	1,533
貸倒引当金	△2	未払費用	7,498
		役員賞与引当金	31
		その他	4,040
固定資産	116,278	固定負債	34,010
有形固定資産	90,691	社債	740
建物	44,788	長期借入金	28,427
構築物	8,892	長期未払金	2,473
車両運搬具	0	退職給付引当金	1,553
工具器具備品	17,475	役員退職慰労引当金	381
土地	17,202	その他	434
建設仮勘定	2,332		
無形固定資産	6,321	負債合計	85,032
借地権	4,402	(純資産の部)	
その他	1,918	株主資本	74,264
投資その他の資産	19,266	資本金	5,000
投資有価証券	257	資本剰余金	995
関係会社株式	2,617	利益剰余金	72,194
出資金	122	自己株式	△3,925
長期貸付金	266		
建設協力長期貸付金	607	評価・換算差額等	5
長期前払費用	3,480	その他有価証券評価差額金	11
賃貸固定資産	1,374	繰延ヘッジ損益	△6
差入保証金	6,484		
繰延税金資産	3,247	純資産合計	74,270
その他	821	負債・純資産合計	
貸倒引当金	△13	159,302	
資産合計	159,302		

連結損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		870,122
売 上 原 価		816,953
売 上 総 利 益		53,168
販売費及び一般管理費		18,452
営 業 利 益		34,715
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	101	
不動産等賃貸収益	605	
リサイクルカート`受入益	269	
そ の 他	239	1,215
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,824	
不動産等賃貸費用	352	
シンジケートローン等手数料	829	
そ の 他	45	3,051
経 常 利 益		32,879
特 別 利 益		
負ののれん発生益	712	
デリバティブ評価益	4	
そ の 他	6	723
特 別 損 失		
固定資産除却損	83	
固定資産評価損	10,237	
減 損 損 失	161	
デリバティブ評価損	11	
そ の 他	179	10,673
税金等調整前当期純利益		22,930
法人税、住民税及び事業税	9,487	
法人税等調整額	△11	9,476
当 期 純 利 益		13,453

連結株主資本等変動計算書

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	5,000	966	61,367	△ 3,762	63,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,523		△ 2,523
当期純利益			13,453		13,453
連結子会社の増加による減少			△ 101		△ 101
自己株式の取得				△ 309	△ 309
自己株式の処分		28		146	174
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	28	10,827	△ 163	10,693
平成22年3月31日残高	5,000	995	72,194	△ 3,925	74,264

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	10	△ 32	△ 22	63,549
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,523
当期純利益				13,453
連結子会社の増加による減少				△ 101
自己株式の取得				△ 309
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1	26	27	27
連結会計年度中の変動額合計	1	26	27	10,720
平成22年3月31日残高	11	△ 6	5	74,270

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数
主要な連結子会社の名称

6社

(株)ダイナム

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ダイナム土地建物は、連結計算書類における重要性が増したため当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(有)金海商事は平成21年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大黒天(株)は平成21年12月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年12月末としております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称
連結の範囲から除いた理由

(株)ダイナム総合投資 等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称
持分法を適用しない理由

(株)ダイナム総合投資 等

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式、関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
景品
貯蔵品
原材料
- 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
遊技台
その他
- 全額営業供用時に費用処理する方法
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15~22年
構築物 10~20年
- ② 無形固定資産
- 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法
また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法
- ③ 賃貸固定資産
- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
- ④ 長期前払費用
- 均等償却
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
- 支出時に全額費用処理
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。
- ③ ヘッジ方針
財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 預り商品の会計処理方法
貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。
- ③ リース取引の処理方法
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 企業結合に関する会計基準等の適用
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価 全面時価評価法

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	8,017	百万円
構	築	457	百万円
土	地	10,752	百万円
賃	貸	2	百万円
差	入	349	百万円
建	設	333	百万円
	協		
	力		
	長		
	期		
	貸		
	付		
	金		
合	計	19,912	百万円

担保に係る債務

短	期	借	入	金	400	百万円
長	期	借	入	金	25,065	百万円
(一年以内返済予定額を含む)						
合	計				25,465	百万円

(2) 上記のほか担保に供している資産

投	資	有	価	証	券	10	百万円
---	---	---	---	---	---	----	-----

2. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む)

有	形	固	定	資	産	74,231	百万円
投	資	そ	の	他	の	資	産
賃	貸	固	定	資	産	1,161	百万円
合	計					75,392	百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

(株)	ダイ	ナ	ム	土	地	建	物	5,000	百万円
(株)	チ	ン	ギ	ス	ハ	ー	ン	旅	行
								17	百万円
合	計							5,017	百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産評価損

固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
山形県鶴岡市	遊 休 資 産	土 地	135
山梨県北都留郡小菅村	遊 休 資 産	土 地	26

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。

回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年末 株 式 数 (千株)	当連結会計年度 増 加 株 式 数 (千株)	当連結会計年度 減 少 株 式 数 (千株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千株)
発行済株式数 普通株式	36,363	—	—	36,363
自己株式 普通株式	2,108	173	87	2,194

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月9日 決算取締役会	普通株式	1,370	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月7日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	1,366	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一部の有価証券を除き預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

有価証券は他社株転換条項付社債であり、対象株式は業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は主として株式であり、当該株式は同様に業務上の関係を有する企業の株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、取締役会の承認を経て行われており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	23,290	23,290	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	389	389	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	167	167	—
(4) 短期借入金	(4,500)	(4,500)	—
(5) 1年以内返済予定の長期 借入金	(19,489)	(19,489)	—
(6) 1年以内償還予定の社債	(3,040)	(3,040)	—
(7) 社債	(740)	(737)	△ 2
(8) 長期借入金	(28,427)	(27,969)	△ 457
(9) デリバティブ取引	(10)	(10)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券の時価については、購入した金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 短期借入金、(5) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 1年以内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

原則処理によっているものは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

企業結合に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
有限会社金海商事 大黒天株式会社	パチンコホール業

- (2) 企業結合を行った主な理由

有限会社金海商事	福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大
大黒天株式会社	山梨県内におけるパチンコホール業の業容拡大

- (3) 企業結合日

有限会社金海商事	平成 21 年 4 月 1 日
大黒天株式会社	平成 21 年 12 月 1 日

- (4) 企業結合の法的形式

有限会社金海商事	株式取得
大黒天株式会社	株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

有限会社金海商事	100%
大黒天株式会社	100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

有限会社金海商事	平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで
大黒天株式会社	平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

有限会社金海商事	取得の対価	現金	1,000	百万円
	取得に直接要した支出		45	百万円
	取得原価		1,045	百万円
大黒天株式会社	取得の対価	現金	350	百万円
	取得に直接要した支出		9	百万円
	取得原価		359	百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

有限会社金海商事	517	百万円
大黒天株式会社	195	百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有限会社金海商事			大黒天株式会社		
資産の額			資産の額		
流動資産	1,022	百万円	流動資産	146	百万円
固定資産	1,094	百万円	固定資産	1,078	百万円
資産計	2,116	百万円	資産計	1,225	百万円
負債の額			負債の額		
流動負債	546	百万円	流動負債	670	百万円
固定負債	6	百万円	固定負債	-	百万円
負債計	553	百万円	負債計	670	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,173円59銭
2. 1株当たり当期純利益	393円99銭

重要な後発事象に関する注記

(保証債務)

当社は、平成 22 年 3 月 24 日開催の臨時取締役会及び平成 22 年 3 月 25 日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成 22 年 4 月 20 日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成 22 年 3 月 31 日借入残高	41,856	百万円